

寄付をしていただいた年の翌年の
1月10日までにご返送ください。

記入例

提出日を記入してください。

平成 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

平成 28 年 12 月 1 日 下北山村長 殿	整理番号	
住所 〒123-4567 奈良県吉野郡 下北山村00番地00号	フリガナ	シノキタ タロウ
	氏名	下北 太郎 下北
電話番号 00000-0-0000	個人番号	1 2 3 3 4 5 6 7 7 8 9
	性別	男 女
	生年月日	男・大 昭 51・4・1

第五十五号の五様式（附則第二條の四関係）

太枠内の項目を全て記入してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

した地方団体に對する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に限る。)について申告の特例の適用は受けられない。適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する道府県民税の申告書を提出してください。

寄付をした年月日と金額を記入します。
※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28年 4月 1日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

「確定申告をする必要がない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。(寄附回数ではなく、寄附先の自治体数です)

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

平成 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所	奈良県吉野郡下北山村00番地00号	受付日付印
氏名	下北 太郎 殿	

受付団体名	
-------	--

住所と氏名を記入してください。
後日、申告特例申請書受付所の送付に利用されます。